

病床確保、政府が医療機関へ指示権限 感染症法改正案、概要判明

2022/6/10 毎日新聞

政府が新型コロナウイルスなどの感染拡大時に備えて検討する感染症法改正案の概要が判明した。自治体病院など公立・公的医療機関や大学病院に、有事を想定した病床確保計画の策定を求め、自治体と協定を締結。医療機関が有事に協定に沿った対応をしなかった場合は、国や自治体が病床確保を指示し、従わない場合は医療機関名を公表できるようにする。

政府が秋の臨時国会への提出を目指しており、近く岸田文雄首相が表明する。改正案では、事前準備を重視。公的医療機関などに、感染状況に応じて病床数や患者受け入れの条件について自治体と事前に協定を結ぶよう義務づけ、病床確保計画に実効性を持たせる。協定は、感染力や病態などが明らかになっていない発生初期段階から対応する医療機関と、それ以外に分ける。初期対応に応じる医療機関には、財政的支援を手厚くすることも盛り込む。

現行の感染症法は、厚生労働相と都道府県知事が医療機関などに対し、感染症対応で協力を求め、正当な理由なく協力に応じなかった場合は勧告ができる。従わなかった場合は施設名などを公表できる。新たに規定する「指示」は勧告より法的拘束力が強まる。【横田愛、神足俊輔】

小児用ワクチン、副反応「発熱は1割」 厚労省調査 新型コロナ

2022/6/10 毎日新聞



新型コロナウイルスの小児用ワクチンの接種を受けた5～11歳の副反応の頻度を調べたところ、発熱の頻度が1割程度であることが厚生労働省の研究班の調査でわかった。ワクチンの安全性を評価する同省の専門部会に10日、報告された。

研究班は小児106人を対象にワクチンの安全性などを調べた。接種を受けた後、37.5度以上の発熱があったのは、1回目（99人が回答）は12.1%で、2回目（62人が回答）は11.3%だった。最も多かった症状は接種部位の痛みで、1回目が79.8%、2回目が77.4%。

先行接種を受けた20歳以上の医療従事者を対象にした調査によると、37.5度以上の発熱は1回目だと3.3%で、2回目は38.1%だった。

国内での新型コロナの小児用ワクチンは米ファイザー社製で、3週間間隔で2回接種するが、量は12歳以上の3分の1。今年1月に特例承認され、2月に無料で接種を受けられる対象となった。【金秀蓮】